

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー16F	氏名	アートコーポレーション(株) 代表取締役 寺田 政登
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		【引越事業】引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業 【輸入車販売事業】車両のメンテナンスに関する事業 【国内物流事業】国内におけるトラック輸送に関する事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,734 t-CO ₂	1,714 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,765 t-CO ₂	1,780 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択 レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0%	12.7%	17.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	12.9%	15.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
当社は専ら引越部門を中心に事業活動を行っており毎年106%の事業拡大(売上高)を計画しております。売上高で原単位ベースの目標削減を掲げさせていただきました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自動車からの温室効果ガスの排出を削減する為、年式13年以上の車両98台を廃棄し、代替・新規購入にて燃費基準達成車を71台購入し、エコドライブ及び効率化輸送(デジタコ導入)により、CO ₂ の削減を図ります。
--

(2) 推進体制

1、引越部門では燃料費の削減を掲げ、輸送の効率化及びアイドリングストップ等を推進する。 2、排ガス規制による代替及び増車は燃費の良い車両を積極的に導入していきます。 3、輸送の効率化を図る為に高効率車両の導入を検討をしていきます。 4、燃費の使用実態を毎月算出して開示、燃料費削減の指標にする。
--

実績報告書

		東京都千代田区内幸町2丁目1-6		株式会社IDCフロンティア
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 鈴木 勝久
特定事業者の主たる業種		40インターネット附属サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		クラウドコンピューティング事業 ・ データセンター事業 首都圏、東日本、西日本で大規模データセンターを運用し、ネットワークセキュリティや運用監視を含む高品質のデータセンターソリューション、クラウドコンピューティングおよびストレージサービスを提供。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,865 t-CO ₂	2,948 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,169 t-CO ₂	3,245 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.4 %	-0.6 %
削減率(平準化補正ベース)		%	-2.5 %	-2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(サーバ電力(UPS電力))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エレベータ使用制限、空調機の保守・運転管理の徹底と室外機水噴霧装置の利用ほか、電力量削減に努め、排出量ベースで23%を超える削減となったが選択した原単位ベースでは昨年度よりは改善したものの基準年度比でマイナス0.6%となった。オンプレミスからクラウド環境へのシフトが想定以上に進んだのが一因と考える。この傾向は今後も続くと思われる、本計画期間の目標達成は難しい状況だが電力量削減努力を継続して温室効果ガスの排出量を削減していく。

(2) 推進体制

```

データセンター本部長 (推進責任者)
  |
  運用部部長 (統括マネジャー)
  |
  -----テクニカルアドバイザー (エネルギー管理士)
  |
  推進者 (エネルギー管理士、管理員)
    
```

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋3-12-2 朝日ビルディング7F	氏名	株式会社 アクティオ 代表取締役 小沼 直人
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械のレンタル、リース等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,574 t-CO ₂	1,338 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,601 t-CO ₂	1,371 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	17.5%	55.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	16.6%	54.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(レンタル売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・古いディーゼル車を廃車し、新しい車への代替を推進している。</p>

(2) 推進体制

<p>温暖化対策を効果的に推進する為に責任者、担当者を選定、設置し、社内会議の際に話し合いの場を設けマニュアルを作成し各部所に教育、指導を行っていく。</p>

実績報告書

	東京都渋谷区道玄坂一丁目21 番1 号 渋谷ソラスト18階			アクティビア・プロパティーズ投資法人 執行役員 佐藤 一志	
特定事業者の主たる業種			69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			資産を主として特定資産に対する投資として運用する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,840 t-CO ₂	5,617 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,430 t-CO ₂	6,493 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	8.4 %	-1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.6 %	-2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(稼働床面積)
--	---------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス削減施策として、各物件の共用部・専有部の照明LED化工事の実施、大阪中之島ビルでのエレベータ機械設備の更新を実施しております。 2019年度は、2物件における電力会社変更に伴うCO2排出係数の増加と1物件における電気の平準化時間帯の使用割合増加を主な要因として削減率がマイナスとなっておりますが、今後も削減に資する工事を行うことで温室効果ガスの削減に努めてまいります。</p>

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理統括者を筆頭に、各事業所のアセットマネジメント担当者が主となり、各プロパティ・マネジメント会社と協働して高効率機器の導入・テナントへの節電対策への協力依頼等を進めます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区戎島町4-45-1 ホテル・アコテラ リージョン大阪堺	氏名	株式会社アコテラホテルマネジメント堺 代表取締役 クオック・ケイリー・ヤン・クエン
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業（客室241室、レストラン4店舗、宴会場17室、会員制ヘルスクラブ）テナント業（貸し事務所・店舗）、貸し駐車場業を営んでいる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,520 t-CO ₂	5,441 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,816 t-CO ₂	5,752 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-3.8 %	1.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-4.6 %	1.1 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1. 温室効果削減の理由⇒①中間期から冬季にかけてコージェネ排熱利用効率は悪い期間はコージェネを停止した。②冬季の冷温水発生器の停止(設備機器の総合効率改善)の対策でガスエネルギー前年比(89%)、電気エネルギー前年比(102%)になったがガス、電気の合算のエネルギー使用量は前年比95%になっている。
2. 平準化対策⇒①夏季の電力ピーク時はターボ冷凍機からガス式冷温水発生器に切り替え②空調暖房を冷温水発生器から熱交換器に運転変更でポンプ動力削減③空調、給排気ファン運転時間短縮。

(2) 推進体制

1. 月1回、各部門責任者に部門ごと電気、ガス、水道使用量を報告し増加部分の原因調査及び改善を行っている。 2. 責任者会議で増加の原因報告を行い注意喚起及び対策報告を行っている。 3. エアコン、厨房機器、電化製品等、更新時トップランナー製品を導入している。
--

実績報告書

		堺市堺区今池町3丁3番16号		公益財団法人 浅香山病院 理事長 高橋 明
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,970 t-CO ₂	6,976 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,340 t-CO ₂	7,338 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.1 %	-0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.2 %	0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)		

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギーの可視化を用いて総合エネルギー管理を行なう専門事業者による給湯・空調機器等を負荷に応じて最適利用を行なう手法を取り入れエネルギー削減を行なった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ推進検討委員会の設置により、各部署から委員を選出して、啓蒙及びラウンドを行なっている。また、省エネに関する企画・相談等においては委員長の承認を行なう体制となっている。</p>

実績報告書

実績報告書			
届出者	住所 大阪府大阪狭山市東池尻4丁目 1402番地の1	氏名	株式会社 浅野歯車工作所 取締役社長 倉長勇太郎
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		輸送機器の歯車・アクスルの設計から製造までの事業活動を行っております。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	20,232 t-CO ₂	24,451 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,454 t-CO ₂	26,110 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-17.2 %	-20.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-16.9 %	-21.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>18年度に対し電気5.41%増加、ガス4.61%増加、LPG2.61%削減、重油51.37%削減。 ガス浸炭炉の本格稼働によりガス量増加。 台・スポットクーラ43台)をGHP空調機器9台に更新したことにより重油を51.37%も削減できましたが、目標をクリアすることができなかった。</p>	<p style="text-align: right;">ガス量は大型連続 第1工場空調機器(重油暖房機6</p>
---	--

(2) 推進体制

<p>当社は、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得しており取締役社長を推進体制の長とし月一回、環境委員会を開催し省エネ活動を進めております。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区上野7-12-14 住友不動産上野ビル4号館6階	氏名	アサヒ飲料販売株式会社 代表取締役社長 遠藤玄一郎
特定事業者の主たる業種		52食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動販売機による清涼飲料水の販売を行っている。営業拠点は全国で28支店3営業所あり、うち大阪府内では7支店で営業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	920 t-CO ₂	840 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	944 t-CO ₂	858 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.1 %	-3.5 %	8.7 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-1.7 %	9.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>年度内にて39台 (うちトラック28台) の新車入替を実施し、積極的に低公車両の導入を図った。</p>
--

(2) 推進体制

<p>アサヒグループとして、『環境ビジョン2020』を策定し、「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「生物多様性の保全」「自然の恵みの啓発」という4つのテーマを柱として、環境の課題に対して積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することに取り組むこととしております。 社内での啓蒙活動と意識向上を図ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町4-5-10	氏名	朝日ウッドテック株式会社 代表取締役社長 海堀 哲也
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に住宅内装用の木質建材（床材・階段他）の製造・販売を行っています。大阪府内には本社が大阪市中央区に、生産拠点が忠岡町、岸和田市、和泉市にあります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	13,324 t-CO ₂	13,144 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	14,668 t-CO ₂	14,427 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.2 %	-2.1 %	-1.7 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.2 %	-1.9 %	-1.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（出荷㎡数）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は基準年度に対し、CO2排出量は1.4%減少しましたが、出荷㎡数も2.5%落ち込んだため、原単位ベースでの削減率は基準年度に対し悪化しています。原因として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 忠岡工場の木屑焚きボイラーで焚く木粉が生産量減の影響から不足し、必要な蒸気を補うため都市ガスボイラーの稼働が増加。結果、基準年度比で都市ガス使用比率が115%増加(2018年度は127%増) <p>このことが原単位を悪化させている、大きな要因と思われます。</p>

(2) 推進体制

<p>全社統括環境管理責任者の下、各部署との連携を強化し、エネルギー使用量(原単位)の削減活動を管理・支援していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町1-8-14	氏名	朝日加工株式会社 代表取締役社長 小河原 正幸
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種繊維製品の染色、防水、漂白、縫製及びこれに付帯する加工販売、ならびに環境・省エネ機器、繊維機器、合成加工機器ならびに付属品、部分品の製造販売を行っており、大阪府内に工場が1ヶ所ある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,874 t-CO ₂	6,044 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,922 t-CO ₂	6,089 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.3 %	-4.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.3 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度については基準年度である2017年度および前期2018年度に比べて生産数量が減少しているため、温室効果ガスの総排出量はさらに減少した。 ただし生産内容でエネルギー消費量の少ない製品の生産数量の減少幅が大きかったため、原単位ベースでは逆に削減率の数値が悪化した。
2020年1月にボイラー設備を新規に入れ替えを行い、ボイラー効率を改善させることで原単位ベースでの削減率改善を目指す。

(2) 推進体制

省エネ委員会(工場長+部門長代理+工務部長+工務スタッフ)1回/月次は2017年度をもって終了し、2018年度より省エネルギーも含めた工場設備投資のあり方を決める設備投資委員会(社長・常務・部門長補佐・工務部長・製造部長)として再発足し全社的な意見を反映させ従来の小粒な省エネ対策から会社役員が参画することで大規模なエネルギー対策の立案が可能となり更にエネルギー消費の主たる場所である製造ラインに近い組織にした。 又、製造課ごとの生産工場P Jでは4Mすべてにかかわることをテーマとして活動させている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町 6丁570番地1	氏名	旭精工株式会社 代表取締役社長 清水 明彦
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		インサート軸受ユニット、エアークラッチ・プレーキ、直線運動機器の開発・製造・販売を行っています。全国に本社・工場と9事業所があり、大阪府には本社・工場と1事業所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,575 t-CO ₂	3,756 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,019 t-CO ₂	4,222 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-5.1%	-4.8%
削減率(平準化補正ベース)		%	-4.9%	-4.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ベアリング付加価値生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
ベアリング付加価値生産高とは、売価変動を受けにくい単価を基準とした生産高から材料費や外注費等の外部費用を除いたもの	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度においては、温室効果ガス排出量は基準年度を上回る数値となり、目標値に大きく及ばない-4.8%の削減率となりました。
 例年同様、保全パトロールや見える化運動を行うと共に、新たな試みとして保全会議を行う事で生産効率向上活動を強化しましたが、前年度に引き続き材料費の値上げが発生した事もあり、ベアリング付加価値生産高が下落した事が大きな要因と考えられます。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム(ISO事務局)での活動

実績報告書

		大阪府八尾市太田9丁目37番地		アサヒセイレン株式会社 代表取締役 谷山佳史
届出者	住所			
氏名				
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アルミニウム铸件およびダイカスト用などの合金地金（再生塊）の製造・販売、製鋼用フラックス（アルミ灰）の製造・販売、またアルミニウムスクラップの転売などの事業活動を実施し、「アルミニウムリサイクル総合メーカー」として、あらゆる資源（人・物・金・技術・環境）の再生の実現を目指している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	25,062 t-CO ₂	24,378 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	25,777 t-CO ₂	25,010 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） %	%	%	%
		削減率（原単位ベース） 3.0 %	-7.0 %	-5.5 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-6.7 %	-5.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（ A 1 二次合金地金製造に関与する生産数量 ）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>製品地金の生産量が減少し、自社で使用する塊を生産することが多く、原料処理設備の稼働率が低下し、処理設備の燃料原単位の悪化した。また環境対応（煙など）の必要性などがあり、集じん機の稼働が高くなり、その分電力使用量が増加することになった。今後は生産量の向上ならびに稼働率の向上などを行い、エネルギー原単位の低減を進めていく。</p>

(2) 推進体制

<p>ISO14001をベースとした環境改善（地球温暖化防止）活動を毎年実施しています。毎月開催される環境委員会にて対策実施事項及び課題の実施状況を環境管理責任者は評価し、1回/年実施するマネジメントレビュー（エネルギー管理統括者（環境管理統括者）である専務を中心に開催）、環境改善活動を報告し、対策事項が順調に進捗されているか課題は何かを定期的にレビューし、省エネルギー対策の充実を行っています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町6-616	氏名	朝日鑄工株式会社 代表取締役 平山 理
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水道用ダクタイル鑄鉄異形管の製造及び販売。鑄造、加工、塗装、梱包及び出荷まで行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,106 t-CO ₂	5,291 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,712 t-CO ₂	5,952 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.2 %	-7.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.4 %	-7.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位に生産重量を設定しており、年々肉厚が薄い(製品1本の重量が軽い)製品の割合が増えていることにより、同じ重量の製品を生産するのに必要なエネルギー量が増加している。また、一定量の生産量を超えると非常に効率よく生産できるようになるが、前年度から本年度においては生産量が減少していることにより、そのような機会がなく最低限必要な固定エネルギーの占める割合が大きくなっている状況である。</p>

(2) 推進体制

<p>工場長を委員長、エネルギー管理員を事務局とし、省エネ対策委員会を設けている。委員会では、全従業員への省エネ教育、改善活動、省エネ設備導入検討などを行う。委員会での活動内容は、社長への報告、社内掲示などにより、会社全体での意識向上に努めている。</p>
<p>今後も一層の環境配慮活動の実施、省エネルギー型設備への代替を進め、目標とする基準年度比3%削減の達成に努める。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市西の庄町1番45号	氏名	アサヒビール株式会社吹田工場 統括工場長 笹本 武志
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビール・清涼飲料水製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量	

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	37,671 t-CO ₂	35,470 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	38,420 t-CO ₂	36,291 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	3.4 %	-2.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	-2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製造量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度は2.1%の悪化となった。2020年度施策の排熱有効利用、冷凍機設備のCOP向上化、照明効率化等を実施し、更なる省エネルギーを推進していく。</p>

(2) 推進体制

<p>当社はエネルギー使用合理化に関する全体計画を作成し、計画的に推進しています。さらに定期的な省エネルギー委員会開催による省エネルギー推進も実施しております。また、ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得後、継続的に維持しております。今後も本取組みを継続していく予定です。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区築地5-3-2	氏名	株式会社朝日プリンテック 代表取締役 尾形 俊三
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に日刊新聞（朝日新聞）の印刷並びに梱包をおこなっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,742 t-CO ₂	2,877 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,010 t-CO ₂	3,093 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.3 %	23.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.0 %	22.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

オフセット輸転機の稼働台数が1セット減った為、大幅に削減された。

(2) 推進体制

環境委員会、事務局会議を定期的に開催しISO14001環境マネジメントシステムを確実に運用する現体制を継続していきます。
--

実績報告書

		大阪市福島区福島1-1-30		朝日放送グループホールディングス株式会社 代表取締役社長 沖中 進
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,305 t-CO ₂	8,163 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,187 t-CO ₂	9,025 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択 レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.1 %	0.9 %	1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.0 %	1.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調設定温度について、平成22年度より継続して管理強化により適正な温度の維持に努めました。照明設備についても、事務エリアの調光照度設定を下げ、照明器具の一部をLED器具と取替える等の対応を実施しました。空調用熱源機器については、ガス式熱源機器と電気式熱源機器との併用運転を行い、基準年度より空調用ガス使用量を削減しています。また設備全般について、各施設の使用状況を把握し、不要な機器は停止するよう努めました。

(2) 推進体制

『エネルギー管理標準』に定める総務局長を委員長とする【省エネルギー推進委員会】をエネルギー管理員、総合サポート部責任者、施設管理委託会社責任者等で構成し、日常管理の徹底と効率的運用に努めています。

実績報告書

届出者		住所		大阪府住之江区南港北2-1-10		氏名		アジア太平洋トレードセンター㈱ 代表取締役社長 木村 繁	
特定事業者の主たる業種				69不動産賃貸業・管理業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				複合商業施設ビルの管理・運営（飲食・物販店舗、事務所、展示場、駐車場）					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間													
2018 年		4 月		1 日		～		2021 年		3 月		31 日 (3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	14,619 t-CO ₂	12,763 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,213 t-CO ₂	14,115 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	8.0 %	12.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	8.3 %	13.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ファンコイルユニット更新及びLED照明化によりエネルギー削減を継続的に実施する。
--

(2) 推進体制

全社的に省エネを推進し、排出量の抑制を図る。(推進体制については「省エネ法」の規定ならびに経済産業省の指導に基づく。)

実績報告書

		大阪市西淀川区竹島4-11-88		安治川鉄工株式会社 代表取締役社長 吉田 秀喜
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		溶融亜鉛鍍金業を行っており、製品には送電線鉄塔、道路関係(標識柱、遮音壁柱)、建築関係の鉄骨材、一般鋼材等をめっきしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,067 t-CO ₂	5,114 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,303 t-CO ₂	5,344 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 4.4 %	2.5 %	-5.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.4 %	2.6 %	-5.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>近年、生産設備の老朽化、経年劣化によるライントラブルで操業時間内の停機が多発し、エネルギー効率が悪くなってきていると思われる。2019年度は省エネ設備の導入として大釜ラインの水銀灯のLED化(高天井)を実施した。</p>

(2) 推進体制

<p>取締役を委員長として4回/年の委員会の開催と、年度目標、実施項目、使用量の削減、教育について実施する予定であったが、急遽担当が異動となり、引き継ぎ等があまり出来なかったため実施できなかった。今後は実施していく予定。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座7丁目14番13号 日土地銀座ビル	氏名	味の素冷凍食品株式会社 黒崎 正吉
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品の製造・販売を行っており、大阪府には冷凍米飯の製造（ピラフ、炒飯）を行う大阪工場と、販売を行う西日本支社がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,847 t-CO ₂	12,990 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	12,730 t-CO ₂	13,945 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-6.5 %	-4.6 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-6.2 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①2019年度の生産量は、基準年度比で約5%の増加となり温室効果ガス原単位は基準年度に対して-4.6%という結果になった。しかし、生産量が増加した分2018年度よりは向上している。</p> <p>②省エネ取り組みの推進を継続しているが、猛暑による夏季の原単位悪化、切替生産回数の増加による生産性悪化の影響を受けたと分析している。</p>

(2) 推進体制

<p>①全社にてISO14001のPDCAサイクルを継続運用し、環境保全活動を進めています。</p> <p>②生産本部として、省エネ部会活動を通じて省エネ設備の更新・導入の省エネ推進(空運転時間削減対策、廃材・油の燃料再利用検討、高効率設備更新等)</p> <p>③大阪工場では、毎月の環境保全推進委員会で計画の進捗報告と改善案の検討を行っています。</p> <p>④全社にてSDGsプロジェクトを立ち上げ、その中で冷凍・冷蔵設備の脱フロン化、ボイラー更新時の燃料転換による温室効果ガス削減を継続していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市千里丘7-11-61	氏名	芦森工業株式会社 取締役社長 鷲根成行
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車用シートベルト・エアバッグ、各種産業用繊維資材、消防用ホース・消火栓ホース、管路補修材の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	2,971 t-CO ₂	3,596 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,423 t-CO ₂	4,053 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	-19.7%	-21.1%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-17.0%	-18.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社・大阪工場はエアコン電力使用量が約40%を占めている。例年の如く令和元年度は効果の期待度が大きい省エネ対策として、空調室内機50台の洗浄、老朽化業務用エアコン3台を省エネタイプへ更新及び蛍光灯200灯と水銀灯7灯をLEDへ更新した。また本社が大阪工場に移転・統合し本社の電力量やガス使用量が削減されたことも相まって2017年度比で-21.1%削減となった。

(2) 推進体制

毎年度、三ヶ年計画を策定し環境ISOの手法を用いCO2排出削減目標を立てながら環境管理部門である安全推進部が主管となって取り組んでいる。

平準化対策は一部で三交替を実施している。しかし働き方改革も考慮し、生産性を短時間で向上する工夫を検討中。また、待機電力使用量の大きい成形機を連続運転にて平準化対策を極力実施する体制にしている。

実績報告書

届出者	住所	堺市中区小阪西町1番1号	氏名	株式会社アスト中本 代表取締役 中本 吉則
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①一般貨物自動車運送事業・貨物利用運送事業 ②倉庫業 ③通関業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017年度)	前年度(2019年度)
温室効果ガス総排出量	559 t-CO ₂	699 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	613 t-CO ₂	781 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-27.8%	-25.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-26.1%	-27.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー総使用量は前年とほとんど変わらない状況で推移しています。計画値との乖離要因としては、事業規模が拡大し、新規顧客並びに既存顧客の貨物量が大幅に増加しています。これによりトラック車輛の増車、倉庫設備機器の増設などを前期に実施し、総じてエネルギーの使用量が増えました。新型コロナウイルスによる影響としては、今年4月以降であり今回はほとんど影響ありません。</p>
--

(2) 推進体制

<p>このような状況下ではありますが、トラック車輛においては、アイドリングストップ等のエコドライブ活動を継続し、1台当りの燃料消費量を抑えて行きます。また倉庫における節電対策として、更なる照明機器のLED化等を推進を継続して行きます。しかしながら業務の増加には、おいついておりません。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-6-1	氏名	あべのキューズタウン管理組合 理事長 藪内 優典
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		あべのキューズタウン管理組合は、区分所有者によって結成され、建物の管理、運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量	

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	19,306 t-CO ₂	18,629 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,890 t-CO ₂	21,075 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	1.1 %	3.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	1.3 %	3.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明(間引き及びLED化)・空調(設定温度変更)等中長期計画にみた年間目標に準じ排出量の削減を図ります。
--

(2) 推進体制

主な取り組みとして、省エネルギーの推進、CO ₂ の削減に関しての中長期計画書を作成した。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1-100	氏名	あべのベルタ管理組合施設部会 施設委員長 溝江 慎治郎
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		物販、飲食、事務所、スポーツのビル内共同運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,781 t-CO ₂	2,768 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,085 t-CO ₂	3,063 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択 レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	0.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排水管工事が大規模に実施されており、それに伴い、空調、照明などの延長があったため改善は見られなかった。(前年並み)

(2) 推進体制

上記にもありますように、大規模修繕工事が入っているため、省エネをお願いしていますが、工程上、無理をすることもありますが、今年度は、省エネよりも事故を未然に防ぐ方に注力していますので、推進体制は昨年度とは同じですが、省エネ管理は少しゆるめになっております。

実績報告書

		大阪府門真市上野口町1-1	氏名	株式会社天辻鋼球製作所 代表取締役社長 篠本 正美
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		転がり軸受用鋼球、各種金属球、各種非金属球の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	17,188 t-CO ₂	15,828 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,995 t-CO ₂	17,414 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	1.6 %	-7.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	-7.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の工場の生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度は、生産量の減少により、温室効果ガスの総排出量は、基準年度に比べ少なくなりました。空調機器の更新、照明のLED化等の対策を進めましたが、特に高付加価値品の減産が影響し、原単位ベースでは、目標を達成できませんでした。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、環境マネジメントシステムを導入し、温暖化対策を含む環境問題について、継続的な改善に取り組んでいます。 ・ 全部署の代表が参加する環境管理委員会を定期的に開催し、温暖化ガス排出状況、削減取組み状況を確認しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町1-3-7	氏名	荒川化学工業株式会社 代表取締役社長 宇根 高司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、製紙用薬品、インキ・塗料・粘接着剤用樹脂の製造および販売を行っており、全国で6工場と6ヶ所の営業拠点が有ります。大阪府内には、大阪工場（研究所を含む）、本社 が所在しています。 鴨野倉庫は、平成23年度より使用していないため、除外しています。 方玉寮（独身寮）は住居なので、対象外とします。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日～			
2021 年	3 月	31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	8,844 t-CO ₂	7,881 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,317 t-CO ₂	8,298 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ 削減率(排出量ベース)	8.1 %	7.8 %	10.9 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.1 %	7.8 %	11.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2017年度比で、CO2は10.9%減少している。種々の省エネ施策も実施中で削減率の向上に取り組んでいく。

(2) 推進体制

全社ISO14001を取得し温暖化対策に取り組んでいる。 省エネ法に基づく省エネ推進体制として、本社の品質環境保安室を事務局とし、各事業所に1名ずつの担当者を置き、3ヶ月ごとに対策の進捗状況を収集し管理を行っており、本体制を継続していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区中島2-7-48	氏名	荒木運輸株式会社 代表取締役社長 荒木 靖郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		常温、低温、冷凍商品の輸送及び保管、通関業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,995 t-CO ₂	5,066 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,282 t-CO ₂	5,373 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.4 %	27.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.3 %	26.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

当社は運輸業、倉庫業を中心に事業活動を行っており、消費燃料および消費電力をベースに排出量を算出して平成32年度(2020年度)、大阪府内において温室効果ガスを3%(排出量ベース)削減する目標を掲げました。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
(2) 推進体制	
社内にてアイドリング回数/時間やエンジン回転数オーバーの実績について、月次資料を作成し事業所に張出を行い乗務員へ指導している。	